



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月8日

上場会社名 株式会社 良品計画

コード番号 7453

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 政明

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長 (氏名) 齊藤 正一

四半期報告書提出予定日 平成23年7月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 東

URL <http://ryohin-keikaku.jp/>

(TEL) 03-3989-7381

配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	45,242	0.7	4,579	32.8	4,847	32.3	2,809	28.8
23年2月期第1四半期	44,911	△0.0	3,448	△31.7	3,664	△30.3	2,180	△25.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	104	86	104	56
23年2月期第1四半期	78	52	78	36

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年2月期第1四半期	98,564		79,586		79.0		2,907	75
23年2月期	97,481		78,502		78.9		2,871	02

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 77,897百万円 23年2月期 76,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	-		55	00	-	
24年2月期	-					
24年2月期 (予想)			55	00	-	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	85,390	3.9	6,890	25.4	7,230	27.9	4,310	29.6	160	88
通期	175,120	3.2	15,490	11.4	16,000	12.4	9,470	20.5	353	49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 有

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期1Q	28,078,000株	23年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	1,288,332株	23年2月期	1,288,332株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期1Q	26,789,668株	23年2月期1Q	27,768,086株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成24年2月期の個別業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	72,830	2.1	5,830	22.1	6,190	20.4	3,560	18.6	132	89
通期	147,990	1.5	12,810	10.1	13,270	9.8	7,640	24.5	285	18

(注) 個別業績予想の数値の当四半期における修正の有無： 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 補足情報	14
(1) 販売実績	14
(2) 仕入の状況	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産拠点が被災した製造業のみならず、消費環境におきましても、直接の震災被害による営業停止だけではなく、電力の供給不足による営業時間短縮や消費者の購買自粛意識の高まりなど、経済活動全般において厳しい状況になりました。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）の国内店舗におきましては、震災直後に92店舗が営業停止となり、物流センターも1ヵ所で商品の落下破損等の損害も発生いたしましたが、人的被害や店舗での大きな損害も無く、5月末には全店舗の営業を再開いたしました。

また、4月中旬以降は東北地方での復興需要や全国的な自粛ムードの緩和により売上は回復基調となりました。

海外店舗においては、前期に続き既存店の売上高が伸長し、出店した新店も計画を大幅に超過達成するなど業績は好調に推移しました。

店舗の出退店では、国内において12店舗の新規出店と2店舗の閉鎖を実施し、期末店舗数は369店舗となりました。また、8店舗の改装を実施いたしました。

海外においては3店舗の出店を実施し、期末店舗数は137店舗となりました。

これらにより、営業収益は452億42百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は45億79百万円（同32.8%増）、経常利益は48億47百万円（同32.3%増）、四半期純利益は28億9百万円（同28.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、従来のセグメント内容から、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象を報告セグメントといたしました。

そのため、前年同期比は、前第1四半期連結会計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

（報告セグメントの区分）

当社グループは無印良品事業を主たる事業として、「国内直営事業」「国内供給事業」「欧州地域事業」「アジア地域事業」「その他地域事業」を主な報告セグメントとしてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各報告セグメントに区分される事業は以下のとおりであります。

国内直営事業・・・日本国内の直営店舗およびインターネットにて商品販売を行う事業

国内供給事業・・・日本国内の無印良品ライセンス供与先へ商品卸売を行う事業

欧州地域事業・・・欧州地域において商品販売を行う事業

アジア地域事業・・・アジア地域において商品販売を行う事業

その他地域事業・・・欧州、アジア地域以外において商品販売を行う事業

①国内直営事業

国内直営事業の営業収益は306億31百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は33億85百万円（同34.2%増）となりました。

既存店舗の売上高昨年は3月に81.8%と大きく下落しましたが、4月以降の回復に伴い、第1四半期累計では92.1%になりました。

衣服・雑貨は素材感や質感を高めたオフィスでの着用も可能な、きれいめなカジュアルウェアと季節に合わせて展開した涼感機能を持つ商品が好調に推移しました。

生活雑貨は麻素材のシーツやタオルケットなどの季節商品の好調によるファブリックスの回復と扇風機やサーキュレーターなど節電対策向け商品の好調により上昇いたしました。

食品は震災後のまとめ買いなどの特需や、レトルト関連商材が好調に推移しましたが、震災の影響で一部商品の生産遅れが発生し、売上は若干低下いたしました。

また、インターネットでの販売においては、昨年の秋に実施したシステム改善や生活雑貨の在庫量の見直しによる販売機会ロス撲滅などの効果で大きく伸長いたしました。

売上総利益率は、衣服・雑貨において値下げ販売の縮小を実施したことで原価上昇による影響を打ち消し、前年同期と比べ改善いたしました。

販売費および一般管理費は、テレビコマーシャルの放映期間を見直したことによる宣伝販促費の削減と計画停電での営業時間短縮による店舗賃料の減少などにより、前年実績を下回りました。

国内直営の出退店は「無印良品アミュプラザ博多」など、12店舗の出店と1店舗の閉鎖により期末店舗数は249店舗となりました。また、6店舗の改装を実施いたしました。

②国内供給事業

国内供給事業の営業収益は75億27百万円（同6.6%減）、セグメント利益は5億69百万円（同5.8%増）となりました。

主なチャネルの動向は以下のとおりであります。

一般供給先店舗および西友店舗は、在庫内容の適正化により、新規商品の展開がスムーズに進み、営業力の強化と合わせて既存店の店頭売上高は国内直営よりも伸長しましたが、供給高は前年度の店舗閉鎖による店舗数減少の影響を受け減少いたしました。

一般供給先店舗および西友店舗の出退店は1店舗（一般供給先）の閉鎖により期末店舗数は120店舗となりました。また、2店舗（一般供給先）の改装を実施いたしました。

ファミリーマートでは、昨年からの品揃えの見直しが奏功し、継続して好調に推移しました。

③欧州地域事業

欧州地域事業の営業収益は17億2百万円（同1.7%増）、セグメント損失は27百万円（前年同期は79百万円の損失）となりました。

イギリスの店舗においては、前期に実施した収益性向上のための不採算店舗の閉鎖もあり、売上高は減少いたしました。衣服・雑貨の定番インナーウェアやカットソーの好調、昨年冬に販売を開始したアロマディフューザーの好調により計画は達成し、コストコントロールの強化により営業利益は計画を超過いたしました。

その他、欧州の各国においても、インナーウェアの拡販とアロマディフューザーの好調により、売上高は増加いたしました。

欧州地域店舗の出退店はありませんでした。

④アジア地域事業

アジア地域事業の営業収益は32億77百万円（同37.6%増）、セグメント利益は2億81百万円（同229.8%増）となりました。

強化地域である中国では、前期出店した新店が好調に推移し、既存店も衣服・雑貨の新規婦人ウェアの好調や化粧水などのヘルスビューティー商品の好調などにより、引き続き好調に推移いたしました。

その他のアジアの各国においても衣服・雑貨の新規商品が好調に推移し、昨年と比較し在庫の拡充もされたことから既存店の売上高は伸長しました。

アジア地域の出退店は、韓国1店舗（直営店）、台湾1店舗（供給店）、インドネシア1店舗（供給店）の計3店舗を出店し、期末店舗数は80店舗となりました。

⑤その他地域事業

その他地域事業の営業収益は2億17百万円（同21.0%増）、セグメント損失は8百万円（前年同期は27百万円の損失）となりました。

その他地域のアメリカ合衆国では、営業体制の強化による売場展開力の向上と新規商品の好調により、売上高は大きく伸長しました。

その他地域店舗の出退店はありませんでした。

⑥その他事業

その他事業の営業収益は18億86百万円（同1.9%増）、セグメント利益は4億52百万円（同4.0%増）となりました。

当社の事業であるカフェミール事業については、新規商品の投入などを継続的に実施いたしましたが、震災後の自粛ムードもあり売上高は減少いたしました。

グループ会社の株式会社イデーは、新規の商品投入とプロモーションの実施によりショップは堅調に推移し、オンラインの売上も品揃えとコンテンツの充実化により伸長いたしました。

一方、株式会社花良品は、店舗の閉鎖もあり引き続き業績は厳しい状況になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、985億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億82百万円（前連結会計年度末比1.1%増）増加いたしました。負債は189億77百万円と1百万円（同0.0%減）減少、純資産は795億86百万円と10億84百万円（同1.4%増）増加いたしました。

これは主に商品の増加および国庫短期証券の満期到来による有価証券の減少と四半期純利益の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は200億69百万円（前年同期217億98百万円）となり、前連結会計年度末に比べ31億75百万円減少しました。

また、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果減少した資金は、9億4百万円（前年同期は14億38百万円の減少）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益46億53百万円に対し、たな卸資産の増加32億63百万円、法人税等の支払25億78百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果支出した資金は、10億37百万円（前年同期は13億70百万円の支出）となりました。

これは主に、新規店舗出店等に伴う有形固定資産の取得5億58百万円と敷金等の支出2億6百万円およびネットストアリニューアルによるソフトウェアの取得3億90百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果支出した資金は、14億50百万円（前年同期は15億1百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払13億66百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成23年4月13日付の「平成23年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました平成24年2月期の第2四半期および期末の連結業績予想と個別業績予想をそれぞれ修正しております。

修正の内容につきましては平成23年7月8日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法、又は、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められるものに限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

②特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。

2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

1) 四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

従来、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「預り保証金の返還による支出」、「預り保証金の受入による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「預り保証金の返還による支出」、「預り保証金の受入による収入」はそれぞれ△11百万円、0百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,136	14,258
受取手形及び売掛金	5,739	5,164
有価証券	7,017	9,037
商品	21,724	18,334
仕掛品	66	38
貯蔵品	26	22
未収入金	5,705	4,616
その他	3,035	3,347
貸倒引当金	△12	△17
流動資産合計	56,440	54,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,997	19,824
減価償却累計額	△11,630	△11,477
建物及び構築物（純額）	8,367	8,346
機械装置及び運搬具	1,744	1,698
減価償却累計額	△1,345	△1,309
機械装置及び運搬具（純額）	398	388
工具、器具及び備品	10,772	10,515
減価償却累計額	△8,598	△8,350
工具、器具及び備品（純額）	2,174	2,165
土地	1,038	1,038
建設仮勘定	46	93
その他（純額）	9	12
有形固定資産合計	12,035	12,044
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	3,570	3,596
無形固定資産合計	3,571	3,596
投資その他の資産		
投資有価証券	9,771	10,825
敷金及び保証金	14,511	14,430
その他	2,431	1,979
貸倒引当金	△196	△198
投資その他の資産合計	26,517	27,036
固定資産合計	42,124	42,678
資産合計	98,564	97,481

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,316	9,840
短期借入金	166	244
未払法人税等	2,002	2,769
賞与引当金	143	143
役員賞与引当金	14	42
店舗閉鎖損失引当金	14	225
その他	5,719	5,105
流動負債合計	18,377	18,370
固定負債		
役員退職慰労引当金	123	138
解約不能賃借契約損失引当金	168	160
その他	307	310
固定負債合計	599	608
負債合計	18,977	18,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,122	10,122
利益剰余金	67,615	66,280
自己株式	△3,964	△3,964
株主資本合計	80,540	79,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△971	△302
為替換算調整勘定	△1,670	△1,987
評価・換算差額等合計	△2,642	△2,290
新株予約権	244	244
少数株主持分	1,444	1,344
純資産合計	79,586	78,502
負債純資産合計	98,564	97,481

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	44,770	45,092
売上原価	24,718	24,296
売上総利益	20,052	20,795
営業収入	140	149
営業総利益	20,192	20,945
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,722	1,040
配送及び運搬費	2,107	2,107
従業員給料及び賞与	4,250	4,306
役員賞与引当金繰入額	15	13
借地借家料	4,395	4,442
減価償却費	758	731
その他	3,493	3,723
販売費及び一般管理費合計	16,743	16,365
営業利益	3,448	4,579
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	159	153
持分法による投資利益	37	63
為替差益	—	28
その他	17	20
営業外収益合計	222	271
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	4	—
その他	1	3
営業外費用合計	6	3
経常利益	3,664	4,847
特別利益		
前期損益修正益	0	—
貸倒引当金戻入額	56	6
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	198
特別利益合計	56	205
特別損失		
固定資産除却損	16	15
災害による損失	—	374
店舗閉鎖損失引当金繰入額	25	—
その他	0	9
特別損失合計	41	399
税金等調整前四半期純利益	3,680	4,653

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
法人税等	1,545	1,837
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,815
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△45	6
四半期純利益	2,180	2,809

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,680	4,653
減価償却費	631	589
ソフトウェア投資等償却	157	185
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△136	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△15
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	25	△210
受取利息及び受取配当金	△167	△159
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	3	10
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△63
固定資産除却損	16	42
売上債権の増減額 (△は増加)	409	△1,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,116	△3,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,655	304
その他の資産の増減額 (△は増加)	△836	335
その他の負債の増減額 (△は減少)	726	721
新株予約権	8	14
その他	△98	△40
小計	595	1,514
利息及び配当金の受取額	166	159
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△2,199	△2,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,438	△904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△28
定期預金の払戻による収入	39	—
有形固定資産の取得による支出	△1,094	△558
有形固定資産の売却による収入	—	12
店舗借地権及び敷金等の支出	△136	△206
店舗敷金等回収による収入	175	143
無形固定資産等の取得による支出	△353	△390
預り保証金の返還による支出	△0	—
預り保証金の受入による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△0	—
その他	—	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△1,037

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△90	△82
リース債務の返済による支出	△2	△1
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,407	△1,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,501	△1,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	217
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,309	△3,175
現金及び現金同等物の期首残高	26,108	23,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,798	20,069

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

当連結グループは「無印良品販売事業」のみの単一事業区分となっているため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	40,673	1,674	2,383	179	44,911	—	44,911
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	139	—	2,120	—	2,259	△2,259	—
計	40,813	1,674	4,503	179	47,170	△2,259	44,911
営業利益又は営業損失(△)	3,415	△79	168	△27	3,477	△28	3,448

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

アジア …… 香港、シンガポール、韓国、中国

その他の地域 …… アメリカ合衆国

3. 従来「その他の地域」に含めておりました「アジア」の営業収益の重要性が増したため、前第2四半期連結会計期間より「その他の地域」から「アジア」を区分して記載しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間における「その他の地域」の外部顧客に対する営業収益は2,383百万円減少し、セグメント間の内部営業収益又は振替高は2,120百万円減少、営業利益は168百万円減少しております。

なお、「日本」及び「ヨーロッパ」に与える影響額はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
I 海外営業収益（百万円）	1,674	2,421	193	4,289
II 連結営業収益（百万円）				44,911
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合（%）	3.73	5.39	0.43	9.55

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

アジア……香港、シンガポール、韓国、中国

その他の地域……アメリカ合衆国

3. 前第2四半期連結会計期間において、連結営業収益に占める海外営業収益の割合が10%を超えたため、前第2四半期連結会計期間より記載を行っております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは無印良品事業を主たる事業として、「国内直営事業」「国内供給事業」「欧州地域事業」「アジア地域事業」「その他地域事業」を主な報告セグメントとしてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各報告セグメントに区分される事業は以下のとおりであります。

国内直営事業・・・日本国内の直営店舗およびインターネットにて商品販売を行う事業

国内供給事業・・・日本国内の無印良品ライセンス供与先へ商品卸売を行う事業

欧州地域事業・・・欧州地域において商品販売を行う事業

アジア地域事業・・・アジア地域において商品販売を行う事業

その他地域事業・・・欧州、アジア地域以外において商品販売を行う事業

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	調整額 (百万円) (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	国内 直営事業 (百万円)	国内 供給事業 (百万円)	欧州 地域事業 (百万円)	アジア 地域事業 (百万円)	その他 地域事業 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益									
(1) 外部顧客への営業収益	30,631	7,527	1,702	3,277	217	43,355	1,886	—	45,242
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	0	—	—	—	1	3,727	△3,729	—
計	30,632	7,528	1,702	3,277	217	43,357	5,613	△3,729	45,242
セグメント利益又は損失(△)	3,385	569	△27	281	△8	4,200	452	△73	4,579

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、生花販売事業、住宅販売事業、調達物流事業、I D E E事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△73百万円にはセグメント間取引消去△73百万円、のれんの償却額0百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績（売上高）をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		売上高（百万円）	前年同四半期比（％）
国内直営事業	直営	27,750	98.2
	WEB	2,838	116.3
	小計	30,588	99.6
国内供給事業		7,527	93.4
欧州地域事業	イギリス	686	98.5
	フランス	474	103.3
	イタリア	268	108.5
	ドイツ	258	102.1
	小計	1,688	101.9
アジア地域事業	香港	1,466	120.9
	中国	1,167	192.6
	韓国	369	120.6
	シンガポール	272	107.0
	小計	3,275	137.6
その他地域事業	アメリカ合衆国	213	120.5
報告セグメント計		43,292	100.7
その他		1,799	100.5
合計		45,092	100.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。
3. 前年同四半期比は、前第1四半期連結会計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。
4. 売上高の商品別の構成は次のとおりであります。

	売上高（百万円）	前年同四半期比（％）
衣服・雑貨	14,005	100.0
生活雑貨	25,184	100.7
食品	3,982	104.3
その他	1,920	99.7
合計	45,092	100.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。

(2) 仕入の状況

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
国内直営事業	18,066	106.0
国内供給事業	5,881	101.6
欧州地域事業	836	102.0
アジア地域事業	2,600	209.8
その他地域事業	139	176.5
報告セグメント計	27,525	110.2
その他	4,009	149.1
合計	31,535	114.0

- (注) 1. 上記の金額は、内部取引消去前の数値であります。
2. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 前年同四半期比は、前第1四半期連結会計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。